⑺　この工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

⑻　本工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合は、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることとする。

2　競争参加資格　下記の⑴から⑻に掲げる条件を満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（平成22年８月17日付け独立行政法人労働者健康福祉機構契約担当役）に示すところにより独立行政法人労働者健康福祉機構契約担当役から総合せき損センター新棟建築工事に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加資格者の資格（以下「特定建設工事共同企業体としての資格」という。）の認定を受けている者又は下記の⑴から⑻に掲げる条件を満たしている単体有資格業者であること。

⑴　予算決算及び会計令第70条及び71条の規定に該当しない者であること。

⑵　独立行政法人労働者健康福祉機構における建築工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続き開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続き開始の申立てがなされている者については、手続き開始の決定後、独立行政法人労働者健康福祉機構契約担当役が別に定める手続きに基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

⑶　独立行政法人労働者健康福祉機構における建築工事に係る一般競争参加資格の認定の際に提出した経営事項審査結果通知書の写しに記載された建築一式工事の総合評点が1,200点（特定建設工事共同企業体の構成員のうち代表者以外の構成員にあっては、1,050点）以上であること（上記⑵の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際の総合評点が1,200点以上（特定建設工事共同企業体の構成員のうち代表者以外の構成員にあっては、1,050点）以上であること。）。

⑷　会社更生法に基づき更生手続き開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑸　平成７年４月１日以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した、次に掲げる要件を満足する新営工事（躯体、外装のほか内装を含む建築一式工事を施工していること。）を施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）。

特定建設工事共同企業体の代表者又は単体有資格業者は、下記のアの条件を満たすこと。

特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員は、下記のイの条件を満たすこと。

ア　建物用途　病院
　　構　　造　ＲＣ造又はＳＲＣ造
　　階　　数　地上３階建て以上
　　建物規模　延べ面積　15,000㎡以上

イ　建物用途　病院、研究所、庁舎又は事務所
　　構造規模　ＲＣ造又はＳＲＣ造、地上３階建て以上
　　建物規模　延べ面積　3,000㎡以上

⑹　次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。

ア　１級建築施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、１級建築士の免許を有する者又は、国土交通大臣若しくは建設大臣が１級建築施工管理技士と同等以上の能力を有すると認定した者である。

イ　平成７年４月１日以降に、元請として完成・引渡しが完了した、上記２⑸アに掲げる経験を有する者であること（共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）。

ウ　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

⑺　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、独立行政法人労働者健康福祉機構理事長から独立行政法人労働者健康福祉機構の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（平成７年３月１日付け労働福祉発第350号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑻　上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

3　入札手続等

⑴　担当部課　〒212―0013 神奈川県川崎市幸区堀川町580番地　ソリッドスクエア東館17階　独立行政法人労働者健康福祉機構　経理部契約課契約班　電話044―556―9852

⑵　入札説明書の交付期間、場所及び方法

ア　交付期間　平成22年11月26日から平成22年12月６日までの午前10時から午後５時まで（土・日曜日、祝日を除く）

イ　交付場所　〒212―0013 神奈川県川崎市幸区堀川町580番地　ソリッドスクエア東館17階　独立行政法人労働者健康福祉機構　経理部契約課契約班

ウ　交付方法　上記イの場所で直接、交付を受ける方法の他、郵送による交付を希望する場合は、上記イあてに「総合せき損センター新棟建築工事入札説明書交付希望」と封筒に朱書きし、送付先（住所、法人名、担当者名、連絡先のわかるもの）、担当者の名刺及び郵便切手740円（簡易書留料金）を同封し、上記アの交付期間内に必着するよう送付すること。

⑶　申請書及び資料の提出期間、場所及び方法　平成22年11月26日から平成22年12月６日までの午前10時から午後５時まで、ただし最終締め切り日12月６日は午後１時まで（土・日曜日、祝日を除く）上記３⑴に持参すること。

ただし、郵送（書留郵便又は宅配便）の場合は必着とする。

⑷　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　入札書の提出方法は、持参すること。

ア　入札は、平成23年２月22日（火）午後２時　独立行政法人労働者健康福祉機構経理部会議室にて行う。

イ　開札は、平成23年２月22日（火）午後２時　独立行政法人労働者健康福祉機構経理部会議室にて行う。

4　その他

⑴　契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

ア　入札保証金は免除。

イ　契約保証金　請負代金の10分の１以上

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方法　独立行政法人労働者健康福祉機構会計細則第42条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑸　配置予定監理技術者の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差し替えは認められない。

⑹　手続における交渉の有無　無。

⑺　契約書作成の要否　要。

⑻　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。

⑼　関連情報を入手するための照会窓口　上記３⑴に同じ。

⑽　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記３⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⑾　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Tetsuo Ohashi, Executive Director, Japan Labour Health and Welfare Organization

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction work of the Spinal Injuries Center